



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 石原ケミカル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4462 URL <http://www.unicon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 時澤 元一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山本 直哉 (TEL) 078-681-4801
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	14,570	—	747	—	820	—	570	—
28年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年3月期 812百万円(—%) 28年3月期 ー百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	76.97	—	3.6	4.3	5.1
28年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(注) 平成29年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	19,479	15,893	81.6	2,161.25
28年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 29年3月期 15,893百万円 28年3月期 ー百万円

(注) 平成29年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	880	160	△370	2,808
28年3月期	—	—	—	—

(注) 平成29年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期の数値については記載しておりません

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	238	—	—
29年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	237	41.6	1.5
30年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		29.1	

(注) 平成29年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期の「配当性向」及び「純資産配当率」については記載しておりません。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,310	△0.1	460	40.4	500	47.2	360	50.2	48.95
通 期	14,880	2.1	1,050	40.4	1,110	35.2	810	41.9	110.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期	7,460,440株	28年3月期	7,460,440株
29年3月期	106,363株	28年3月期	363株
29年3月期	7,415,910株	28年3月期	7,460,097株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 役員の変動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景に緩やかな回復基調にあるものの、中国をはじめとする新興国経済の減速や米国の新政権の政策動向の影響などにより、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループといたしましては、研究開発をさらに進めるとともに海外市場の開拓に積極的にとりくみ、高付加価値製品の市場展開に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高14,570百万円、営業利益747百万円、経常利益820百万円となりましたが、特別利益として投資有価証券の売却益261百万円があったものの、当社神戸工場が保有する固定資産の一部について収益性の低下がみられたことから、特別損失として固定資産の減損損失303百万円を計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は570百万円となりました。

セグメント別の売上高及び概要は、次のとおりであります。

<金属表面処理剤及び機器等>

当セグメントが対応する電子部品業界においては、国内市場では、ここ数年来IC半導体等の電子部品の生産減が引き続いておりましたが、期後半以降、車載用を中心に底打ち感が出てまいりました。また、海外市場においては、新興国向けのミドルからローエンドのスマートフォンに押されハイエンド品の販売が不振であった影響を受けました。

このような状況のもと、金属表面処理剤は、韓国、台湾の主要ユーザでのハイエンド品向け電子部品の販売不振や銅ピラー化などの影響を受け、先端電子部品用ウエハーバンプめっき液を中心に低調に推移いたしました。

一方、機器等の管理装置は、プリント基板およびタッチパネル向け市場において大口需要があり好調に推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、7,048百万円となりました。

<電子材料>

機能材料加工品は、有機EL製造装置向けのエンブラ製品やフラッシュメモリー用半導体製造装置向けのセラミック製品が好調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、1,075百万円となりました。

<自動車用化学製品等>

当セグメントが対応するカーアフターマーケットにおいては、新車販売台数は3年ぶりに前年比プラスとなったものの、車体構造の変化による部品やケミカル品の交換インターバルの長期化などの影響により、市場は縮小の傾向にあります。一方、カーディーラーは、新車販売以外のサービス売上に力を入れ、メンテナンスパック等の契約により車検入庫を促進し高付加価値ケミカル品の販売にも力を入れています。

このような状況のもと、主力製品であるエアコン洗浄剤は、新たに取り組むカーディーラーを増やすことができ引き続き好調に推移いたしました。また、コンパウンドおよび整備用ケミカルも拡販に努めた結果、好調に推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、2,306百万円となりました。

<工業薬品>

当セグメントが対応する鉄鋼業界は、中国の粗鋼生産は依然として高水準にあるものの鋼材輸出は減少傾向にあり、日本からのアジア諸国向けの輸出は好転傾向にあります。

このような状況のもと、当セグメント全体としては、苛性ソーダや金属等の市況価格の下落や環境分野におけるユーザの複数購買によるシェアダウンの影響を受け、低調に推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、4,140百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は19,479百万円となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は8,602百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金3,208百万円、受取手形及び売掛金3,347百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は10,877百万円となりました。主な内訳は、投資有価証券5,149百万円、有形固定資産3,577百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,981百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金1,640百万円、流動負債その他(電子記録債務)523百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は603百万円となりました。主な内訳は、繰延税金負債212百万円、固定負債その他(長期未払金)276百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は15,893百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金12,147百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,808百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

減価償却費409百万円、減損損失303百万円、売上債権の増加264百万円、有価証券及び投資有価証券売却益255百万円及び法人税等の支払い153百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは880百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の取得による支出1,459百万円、有価証券の売却及び償還による収入1,844百万円及び有形固定資産の取得による支出203百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは160百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出145百万円及び配当金の支払い238百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは△370百万円となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループのメインセグメントである<金属表面処理剤及び機器等>が対応する電子部品業界においては、スマートフォンやタブレット端末向け電子部品の需要は依然として堅調に推移するものの、新興国向けローエンド品との価格競争の影響を受け、コスト競争が一層激化し価格協力要請や銅ピラー化やファンアウト化による使用液量の減少などが、予想されます。

当社グループといたしましては、銅ピラー技術およびファンアウト技術に対応した製品を開発し、台湾、韓国を中心に高付加価値薬剤の採用を促進してまいります。

また、<自動車用化学製品等>においては、年々増加してきている自動車用エアコンフィルター交換需要に対応して、この交換作業に合わせエアコン洗浄を同時に施工するビジネスのカーディーラーでの定着を引き続き推進してまいります。

これらの結果、次期の業績につきましては、売上高14,880百万円、営業利益1,050百万円、経常利益1,110百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は810百万円を見込んでおります。

(注) 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の数値は今後様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		3,208,225
受取手形及び売掛金		3,347,705
電子記録債権		368,478
有価証券		705,710
商品及び製品		385,603
仕掛品		78,279
原材料及び貯蔵品		322,542
繰延税金資産		132,345
その他		53,321
流動資産合計		8,602,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		4,646,501
減価償却累計額		△2,685,105
建物及び構築物 (純額)		1,961,395
機械装置及び運搬具		1,895,416
減価償却累計額		△1,621,691
機械装置及び運搬具 (純額)		273,724
土地		1,012,443
リース資産		264,523
減価償却累計額		△79,650
リース資産 (純額)		184,872
建設仮勘定		20,107
その他		844,768
減価償却累計額		△719,406
その他 (純額)		125,361
有形固定資産合計		3,577,905
無形固定資産		71,363
投資その他の資産		
投資有価証券		5,149,720
退職給付に係る資産		298,792
その他		1,782,768
貸倒引当金		△3,479
投資その他の資産合計		7,227,801
固定資産合計		10,877,071
資産合計		19,479,283

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,640,995
電子記録債務	523,477
1年内返済予定の長期借入金	24,000
未払法人税等	228,321
賞与引当金	184,000
役員賞与引当金	50,400
その他	330,617
流動負債合計	2,981,812
固定負債	
長期借入金	8,000
繰延税金負債	212,858
その他	382,617
固定負債合計	603,476
負債合計	3,585,288
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,447,280
資本剰余金	1,741,909
利益剰余金	12,147,594
自己株式	△145,738
株主資本合計	15,191,046
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	713,540
為替換算調整勘定	△10,592
その他の包括利益累計額合計	702,947
純資産合計	15,893,994
負債純資産合計	19,479,283

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	14,570,546
売上原価	10,399,017
売上総利益	4,171,528
販売費及び一般管理費	3,423,721
営業利益	747,806
営業外収益	
受取利息	17,878
受取配当金	46,678
有価証券売却益	40
受取賃貸料	18,078
その他	18,459
営業外収益合計	101,137
営業外費用	
支払利息	1,446
為替差損	2,836
コミットメントフィー	10,746
有価証券償還損	6,276
その他	6,682
営業外費用合計	27,987
経常利益	820,956
特別利益	
投資有価証券売却益	261,327
特別利益合計	261,327
特別損失	
固定資産除却損	1,737
減損損失	303,842
特別損失合計	305,579
税金等調整前当期純利益	776,704
法人税、住民税及び事業税	281,814
法人税等調整額	△75,928
法人税等合計	205,886
当期純利益	570,818
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	570,818

連結包括利益計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
当期純利益	570,818
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	249,570
為替換算調整勘定	△8,264
その他の包括利益合計	241,305
包括利益	812,123
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	812,123
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,447,280	1,741,909	11,815,499	△412	15,004,277
当期変動額					
剰余金の配当			△238,722		△238,722
親会社株主に帰属する当期純利益			570,818		570,818
自己株式の取得				△145,326	△145,326
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			332,095	△145,326	186,769
当期末残高	1,447,280	1,741,909	12,147,594	△145,738	15,191,046

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	463,970	△2,328	461,642	15,465,919
当期変動額				
剰余金の配当				△238,722
親会社株主に帰属する当期純利益				570,818
自己株式の取得				△145,326
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	249,570	△8,264	241,305	241,305
当期変動額合計	249,570	△8,264	241,305	428,074
当期末残高	713,540	△10,592	702,947	15,893,994

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度	
(自 平成28年4月1日	
至 平成29年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	776,704
減価償却費	409,150
減損損失	303,842
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△53
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,200
受取利息及び受取配当金	△65,182
支払利息	1,446
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△255,091
為替差損益 (△は益)	967
固定資産除却損	248
売上債権の増減額 (△は増加)	△264,254
たな卸資産の増減額 (△は増加)	84,475
仕入債務の増減額 (△は減少)	△59,788
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	33,958
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	69,246
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△101,127
小計	965,742
利息及び配当金の受取額	69,484
利息の支払額	△1,440
法人税等の支払額	△153,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	880,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△462,000
定期預金の払戻による収入	450,000
有価証券の取得による支出	△1,459,086
有価証券の売却及び償還による収入	1,844,084
有形固定資産の取得による支出	△203,062
無形固定資産の取得による支出	△9,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,332

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	700,000
短期借入金の返済による支出	△700,000
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	△25,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11,791
自己株式の取得による支出	△145,326
配当金の支払額	△238,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	△370,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,568
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	659,898
現金及び現金同等物の期首残高	2,148,327
現金及び現金同等物の期末残高	2,808,225

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

これによる、繰延税金資産及び利益剰余金に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社、東京支店及び石原化美(上海)商貿有限公司に営業部門を置き、国内及び海外の需要先の業界と需要先の生産・販売の動向を包括した戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは対応する業界別にセグメントした「金属表面処理剤及び機器等」、「電子材料」、「自動車用化学製品等」及び「工業薬品」の4つを報告セグメントとしております。

「金属表面処理剤及び機器等」は、錫及び錫合金めっき液、化成処理液自動管理装置等の製造販売を行っております。「電子材料」は、ニッケル超微粉の仕入販売、マシナブルセラミックス及びエンジニアリングプラスチックの加工販売、炭素繊維強化プラスチックの販売を行っております。「自動車用化学製品等」は、自動車用化学製品、溶接用スパッター付着防止剤等の製造販売を行っております。「工業薬品」は、主に工業薬品の仕入販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

第79期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	金属表面処 理剤及び機 器等	電子材料	自動車用 化学製品等	工業薬品			
売上高							
外部顧客への売上高	7,048,162	1,075,202	2,306,706	4,140,474	14,570,546	—	14,570,546
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,048,162	1,075,202	2,306,706	4,140,474	14,570,546	—	14,570,546
セグメント利益又は損失 (△)	770,811	△318,951	493,073	137,439	1,082,372	△334,565	747,806
その他の項目							
減価償却費	209,998	71,732	41,752	5,260	328,744	60,628	389,372

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△334,565千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,161.25円
1株当たり当期純利益金額	76.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	570,818
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	570,818
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,415

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役 山口 恭正 (現 執行役員管理本部長兼総務部長)

取締役 松本 君平 (現 当社監査役)

(注)松本 君平氏は、社外取締役の候補者であります。

2. 退任予定取締役

常務取締役生産本部長 浅野 真司

3. 新任監査役候補

監査役 山下 隆史

(非常勤) 監査役 芝池 勉

(注)芝池 勉氏は、社外監査役の候補者であります。

4. 退任予定監査役

(非常勤) 監査役 松本 君平 (当社取締役就任予定)

(非常勤) 監査役 菱田 正

(注)松本 君平氏及び菱田 正氏は、社外監査役であります。

③ 就任・退任予定日

平成29年6月28日